

交通

地域住民に喜ばれる新路線の経路は ハイタウン塩浜等を経由する

JR市川塩浜駅からの新バス路線

鈴木啓一議員(万巴ナンス)

私は平成18年2月定例会でハイタウン塩浜からJR市川塩浜駅までのバス路線の迂回延長をお願いした。このお願いから市とバス会社の協議が始まり、市川塩浜駅から東西線浦安駅に至るバス路線がようやく新設された。長年不便をかけてきた地域住民等には大変喜ばしい事である。運行経路と運行時間を問う。

答 質問者からのご指摘が契機となり、バス会社への要望書の提出、協議を経て、開設に至った。ハイタウン塩浜や東京ベイ・浦安市川医療センター等を経由し、午後6時台を除く平日の午前10時から午後8時台まで1時間に1本の運行となる。



田尻の道路冠水地域

道路

東京外郭環状道路建設

地域住民の要望に早急な対応を 関係者と協議し解決策の方向性出す

小林妙子議員(公明党)

平成21年8月、東京外郭環状道路千葉区間内の高谷地先の国道357号から京葉道路市川インターチェン

ジ付近までの約3kmが暫定道路として開通した。

でなく市が調査を行い、早急に対応すべきではないか。答 道路沿線住民から要望があった注意看板の設置等、対処済みの事項もあるが、対応が困難な事項も、現時点で何らかの対策を事業者に要望する。また、道路冠水についても関係者と協議し、数カ月以内に解決策の方向性を出したいと考える。

経済・雇用・福祉

高校新卒者の就職支援

市としてどう取り組む 商工会議所へ協力を要請

佐藤義一議員(市民連合)

高校新卒者の就職内定率は、平成21年11月末現在で約60%といわれている。高市として、就職支援にどう取り組んでいくのか。

答 就職氷河期の再来といわれる状況の中で、高校生の就職内定が厳しい状況にあることは認識している。市としても、市が収集した求人情報を市内の高校に提供するなど支援をしていきたい。また、市川商工会議所に対して就職支援の協力を要請していきたいと考えている。

市内業者育成

市として支援にどう取り組む 商工会議所等と連携し活性化を図る

金子貞作議員(日本共産党)

貧困と失業問題が深刻となっており、市内業者も疲弊している。市として市内業者の支援にどう取り組んでいくのか。また、「政治とカネ」の問題が政治をゆがめ、国民の信頼を失わせている。市長は市と請負関係にある業者などの利害関係者から献金をもらわないと

断言する考えはあるのか。答 市内業者の育成が重要であることは認識している。今後は商工会議所等との連携を更に深め、市内経済の活性化を図っていきたい。また、政治資金規正法では、公職にある者に対する企業からの献金は禁止されており、市長として献金を受け取ることはない。

市内業者育成

中小企業振興基本条例制定の考えは 平成22年秋頃までに方向性を示したい

笹浪 保議員(公明党)

地域経済の再生に向け、自治体独自の産業政策を持つ必要性があると考えられる。市は中小企業振興基本

社会情勢の変化や他市の状況等を注視しながら、商工会議所を始め、関係団体の意見を聞き、新たな条例を制定することによる経済効果も含め、検討していきたい。また、制定の見直しは、具体的に定めていないが、平成22年の夏から秋頃までには、その方向性を示したいと考えている。

議会

地方議会議員年金

廃止案と存続案を諮問 その影響は 不明な点が多く試算が難しい状況

加藤武史議員(自由クラブ)

平成23年にも地方議会議員年金が破綻する問題で、総務省は同制度の廃止案と存続案を有識者会議に諮問

した。その結果によっては現職議員、年金受給者である退職議員、市負担金にも多大な影響が出る。地方議会議員年金掛け金等の現状と本市財政への影響を問う。

答 議員一人当たりの掛け金は年間約139万7千円。市負担金も議員一人当たり約118万8千円、平成20年度決算ベースでは全議員で約5千万円の支出となる。廃止か存続かを国がまだ決定していないので不明な点が多く、市財政への影響、議員掛け金についても試算が難しい状況となっている。

年末年始生活相談

無料宿泊施設 利用が無かった理由は 都の公設派遣村へ相談者が移動

勝亦竜大議員(社民・市民)

平成21年の年末に行われた市川市年末年始生活相談の一部として無料宿泊施設が用意されていたが、利用

答 利用者が無かった理由としては、東京都の公設派遣村の存在が報道され、相談者が派遣村へ移動したこと等が考えられる。しかし、開設決定から実施まで期間が短く、十分な広報が出来なかったことも事実である。今後は、早期に方針を決定し、広報活動を徹底したいと考えている。

市内業者育成

小規模工事者登録制度の新設は 本市にふさわしい制度を検討

二瓶忠良議員(日本共産党)

小規模工事者の登録制度を設け、名簿に登録した地元中小業者が工事発注する自治体が増えている。本

答 本市では、制度を導入していないが実際には小規模工事者への発注を行っている。この制度は、市内企業の活性化につながる可能性もあるが、既存の企業への発注への影響や対象とする金額の問題もある。他市の実績も参考に、本市にふさわしい制度として活用できるか研究していきたい。

経済対策

新年度の新たな施策は 企業の相談担当など新設

荒木詩郎議員(民主クラブ)

市長は新年度に向けて、新たな経済対策を検討している。新たな商工

換え、制度融資利率の引き下げを新たに実施する。また、高い技術を持つ市内中小企業者をホームページなどで紹介してビジネスチャンスの手助けをする制度や、企業経営に関する「なんでも相談担当」を設置し、様々な相談に対して商工会議所とも連携して対処していきたい。